

セキュリティ関連法規(Security-Related Laws and Regulations)

不正アクセスやサイバー犯罪の防止に関する法律

不正アクセス禁止法(Unauthorized Computer Access Law):コンピュータやネットワークへの無断アクセスを防止する法律

不正アクセス禁止法では、次の 5 つの行為が禁止されている:

- ① 不正にアクセスすること
- ② 他人の認証情報を第三者に不正に提供(教える)すること
- ③ 不正な目的で他人の認証情報を入手すること
- ④ 不正な目的で他人の認証情報を保管すること
- ⑤ 管理者を装うなどして、利用者をだまし(誤認させて)、認証情報を要求すること

不正指令電磁的記録に関する罪(Crime of Unauthorized Commands Involving Electromagnetic Records):

コンピュータウイルスなど、悪意のあるプログラムを作成・配布・取得・所持することを禁止する刑法上の罪

サイバーセキュリティ全般に関する法律・ガイドライン

サイバーセキュリティ基本法(Basic Act on Cybersecurity):

国や自治体の責務・国民の努力義務・施策推進の基本理念を定め、国全体で安全なサイバー空間を実現するための基本的枠組み

日本政府は「サイバーセキュリティ戦略本部」と「NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)」を設置

規定内容:政府機関や重要インフラのセキュリティ確保、民間企業や教育機関のセキュリティ強化、サイバー攻撃への緊急対応、国際協力の推進

サイバーセキュリティ経営ガイドライン(Cybersecurity Management Guidelines):

企業がサイバーセキュリティ対策を適切に実施するためのガイドライン → 経営者が認識すべき原則や取り組むべき項目が書かれている

個人情報保護に関する法律

個人情報保護法(Personal Information Protection Law):個人情報を保護し、無断で使用されないようにするための法律

利用目的を(合理的な範囲で)変更した場合 → 本人に通知、又は、公表をする必要がある

要配慮個人情報:個人のプライバシーに重大な影響を与える情報

例:人種、宗教、信条、社会的身分、病歴、犯罪歴など

GDPR(General Data Protection Regulation):

欧州連合(EU)で適用される個人データ保護のための厳しい規則

GDPR の適用範囲

	EU 内の事業者	EU 外の事業者
EU 内に商品・サービスを提供	適用あり	適用あり
EU 外に商品・サービスを提供	適用あり	適用なし

アクセス制御とセキュリティ機能に関する概念

アクセス制御機能(Access Control Function):コンピュータやシステムへのアクセスを制限する機能(例:IDとパスワードを使ってログインする機能)

オプトイン(Opt-in):デフォルト(初期設定)で未同意(default consent not given)、同意するためにアクションが必要

オプトアウト(Opt-out):デフォルト(初期設定)で同意済み(default consent given)、拒否するためにアクションが必要

セキュリティ関連法規(Security-Related Laws and Regulations)

不正アクセスやサイバー犯罪の防止に関する法律

不正アクセス禁止法(Unauthorized Computer Access Law): コンピュータやネットワークへの無断アクセスを防止する法律

- 不正アクセス禁止法では、次の 5 つの行為が禁止されている:
- ① 不正にアクセスすること
 - ② 他人の認証情報を第三者に不正に提供(教える)すること
 - ③ 不正な目的で他人の認証情報を入手すること
 - ④ 不正な目的で他人の認証情報を保管すること
 - ⑤ 管理者を装うなどして、利用者をだまし(誤認させて)、認証情報を要求すること

不正指令電磁的記録に関する罪(Crime of Unauthorized Commands Involving Electromagnetic Records):

コンピュータウイルスなど、悪意のあるプログラムを作成・配布・取得・所持することを禁止する刑法上の罪

サイバーセキュリティ全般に関する法律・ガイドライン

サイバーセキュリティ基本法(Basic Act on Cybersecurity):

国や自治体の責務・国民の努力義務・施策推進の基本理念を定め、国全体で安全なサイバー空間を実現するための基本的枠組み

日本政府は「サイバーセキュリティ戦略本部」と「NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)」を設置

規定内容: 政府機関や重要インフラのセキュリティ確保、民間企業や教育機関のセキュリティ強化、サイバー攻撃への緊急対応、国際協力の推進

サイバーセキュリティ経営ガイドライン(Cybersecurity Management Guidelines):

企業がサイバーセキュリティ対策を適切に実施するためのガイドライン → 経営者が認識すべき原則や取り組むべき項目が書かれている

個人情報保護に関する法律

個人情報保護法(Personal Information Protection Law): 個人情報を保護し、無断で使用されないようにするための法律

利用目的を(合理的な範囲で)変更した場合 → 本人に通知、又は、公表をする必要がある

要配慮個人情報: 個人のプライバシーに重大な影響を与える情報

例: 人種、宗教、信条、社会的身分、病歴、犯罪歴など

GDPR(General Data Protection Regulation):

欧州連合(EU)で適用される個人データ保護のための厳しい規則

アクセス制御とセキュリティ機能に関する概念

アクセス制御機能(Access Control Function): コンピュータやシステムへのアクセスを制限する機能(例: IDとパスワードを使ってログインする機能)

オプトイン(Opt-in): デフォルト(初期設定)で未同意(default consent not given)、同意するためにアクションが必要

オプトアウト(Opt-out): デフォルト(初期設定)で同意済み(default consent given)、拒否するためにアクションが必要

GDPR の適用範囲

	EU内の事業者	EU外の事業者
EU内に商品・サービスを提供	適用あり	適用あり
EU外に商品・サービスを提供	適用あり	適用なし

セキュリティ関連法規(Security-Related Laws and Regulations)

不正アクセスやサイバー犯罪の防止に関する法律

:コンピュータやネットワークへの無断アクセスを防止する法律

- 不正アクセス禁止法では、次の5つの行為が禁止されている:
- ① 不正に すること
 - ② 他人の認証情報を第三者に不正に すること
 - ③ 不正な目的で他人の認証情報を すること
 - ④ 不正な目的で他人の認証情報を すること
 - ⑤ を装うなどして、利用者をだまし(誤認させて)、認証情報を要求すること

不正指令電磁的記録に関する罪(Crime of Unauthorized Commands Involving Electromagnetic Records):

コンピュータウイルスなど、悪意のあるプログラムを作成・配布・取得・所持することを禁止する行為を禁止する刑法上の罪

サイバーセキュリティ全般に関する法律・ガイドライン

国や自治体の 努力義務・施策推進の基本理念を定め、国全体で安全なサイバー空間を実現するための基本的枠組み

日本政府は「サイバーセキュリティ戦略本部」と「NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)」を設置

規定内容:政府機関や重要インフラのセキュリティ確保、民間企業や教育機関のセキュリティ強化、サイバー攻撃への緊急対応、国際協力の推進

サイバーセキュリティ経営ガイドライン(Cybersecurity Management Guidelines):

企業がサイバーセキュリティ対策を適切に実施するためのガイドライン → が認識すべき原則や取り組むべき項目が書かれている

個人情報保護に関する法律

:個人情報を保護し、無断で使用されないようにするための法律

利用目的を(合理的な範囲で)変更した場合 → 本人に通知、又は、公表をする必要がある

:個人のプライバシーに重大な影響を与える情報

例:人種、宗教、信条、社会的身分、病歴、犯罪歴など

GDPR の適用範囲

	EU内の事業者	EU外の事業者
EU内に商品・サービスを提供	適用あり	適用あり
EU外に商品・サービスを提供	適用あり	適用なし

欧州連合(EU)で適用される個人データ保護のための厳しい規則

アクセス制御とセキュリティ機能に関する概念

機能(Access Control Function):コンピュータやシステムへのアクセスを制限する機能(例:IDとパスワードを使ってログインする機能)

:デフォルト(初期設定)で未同意(default consent not given)、同意するためにアクションが必要

:デフォルト(初期設定)で同意済み(default consent given)、拒否するためにアクションが必要

Security-Related Laws and Regulations

Laws Against Unauthorized Access and Cybercrime

Unauthorized Computer Access Law: Prevents unauthorized access to computers and networks. It prohibits:

- 1. Unauthorized access.
- 2. Illegally providing someone else’s authentication information.
- 3. Obtaining authentication information for malicious purposes.
- 4. Storing authentication information for malicious purposes.
- 5. Pretending to be an administrator to trick users into providing authentication information.

Crime of Unauthorized Commands Involving Electromagnetic Records: A Penal Code offense prohibiting the creation, distribution, acquisition, and possession of malicious programs (e.g., computer viruses).

Cybersecurity Laws and Guidelines

Basic Act on Cybersecurity:

A basic framework defining government responsibilities, citizens’ duties, and guiding principles to ensure a safe cyberspace nationwide.

The Japanese government has set up the Cybersecurity Strategic Headquarters and NISC.

- Provisions include: securing government agencies and critical infrastructure, strengthening cybersecurity in businesses and education, responding to cyberattacks, and promoting international cooperation.

Cybersecurity Management Guidelines: Provide principles and actions for companies to implement effective cybersecurity measures.

Personal Information Protection Laws

Personal Information Protection Law: Protects personal information and prevents unauthorized use. Changes in the purpose of data use require notification or public announcement.

- Sensitive Personal Information: Includes data with significant privacy impact (e.g., race, religion, social status, medical history, criminal history).

GDPR (General Data Protection Regulation):

Strict data protection regulations applicable within the EU.

Access Control and Security Concepts

Access Control Function: Limits system access (e.g., using an ID and password).

Opt-in: Default consent is not given; action required to agree.

Opt-out: Default consent is given; action required to refuse.

GDPR Applicability

	EU-based Businesses	Non-EU Businesses
Providing goods/services within the EU	Applicable	Applicable
Providing goods/services outside the EU	Applicable	Not Applicable